

## 令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
302	1	010138	総務費	一般管理費	職員給与費－介護保険事業	人事課
302	2	850101	総務費	一般管理費	介護保険管理運営事業	介護保険課
302	3	850201	総務費	連合会負担金	県国民健康保険連合会負担金	介護保険課
302	4	850301	総務費	賦課徴収費	介護保険料徴収事業	介護保険課
302	5	850401	総務費	認定調査等費	要介護認定調査事業	介護保険課
304	6	850501	総務費	計画策定委員会費	総合介護計画策定事業	介護保険課
304	7	851101	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付事業	介護保険課
304	8	851201	保険給付費	介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
304	9	851301	保険給付費	介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
304	10	851401	保険給付費	介護サービス等諸費	特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
304	11	851501	保険給付費	介護サービス等諸費	施設介護サービス給付事業	介護保険課
304	12	851601	保険給付費	介護サービス等諸費	特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
304	13	851701	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
304	14	851801	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護住宅改修事業	介護保険課
304	15	851901	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
304	16	852001	保険給付費	介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
304	17	852101	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付事業	介護保険課
304	18	852201	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
306	19	852301	保険給付費	介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
306	20	852401	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
306	21	852501	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
306	22	852601	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防住宅改修事業	介護保険課
306	23	852701	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
306	24	852801	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
306	25	852901	保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料	介護保険課
306	26	853001	保険給付費	高額介護サービス費	高額介護サービス事業	介護保険課
306	27	853101	保険給付費	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス事業	介護保険課
306	28	853201	保険給付費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
306	29	853301	保険給付費	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課
308	30	853401	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課
308	31	853501	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課
308	32	853601	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課
308	33	853701	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課
308	34	010143	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	人事課
308	35	855001	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課
308	36	855002	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	第1号訪問事業	介護保険課
308	37	855003	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	第1号通所事業	介護保険課
308	38	855501	地域支援事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課
310	39	855601	地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業等諸費	高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課
310	40	855701	地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業等諸費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課
310	41	856001	地域支援事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	介護保険課

## 令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
310	42	857101	地域支援事業費	任意事業費	家族介護支援等事業	介護保険課
310	43	857201	地域支援事業費	任意事業費	介護給付適正化等事業	介護保険課
310	44	857301	地域支援事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業	介護保険課
310	45	857302	地域支援事業費	任意事業費	介護相談員派遣等事業	介護保険課
310	46	857401	地域支援事業費	任意事業費	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課
310	47	857701	地域支援事業費	任意事業費	認知症サポーター養成事業	介護保険課
310	48	857801	地域支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課
312	49	858001	地域支援事業費	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業	介護保険課
312	50	858101	地域支援事業費	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業	介護保険課
312	51	852902	地域支援事業費	審査支払手数料	審査支払手数料（地域支援事業費）	介護保険課
312	52	961502	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	介護保険給付準備基金	介護保険課
312	53	859001	諸支出金	第1号被保険者保険料還付金	保険料還付金	介護保険課
312	54	859301	諸支出金	償還金	償還金	介護保険課
314	55	859101	諸支出金	第1号被保険者還付加算金	還付加算金	介護保険課
314	56	950115	諸支出金	他会計繰出金	一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定	介護保険課
314	57	980115	予備費	予備費	予備費－介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	介護保険課

事業CD		010138		事業名	職員給与費－介護保険事業	所管課	人事課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	302	資料	無
款	01	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険事業に従事する職員の給与を計上しました。					
項	01	総務管理費							
目	01	一般管理費							
予算額(千円)			98,442						
決算額(千円)			94,166						
(前年決算			100,016 )						
※主な特定財源				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
介護保険事業に従事する職員の給与を計上しました。									
1									

事業CD		850101		事業名	介護保険管理運営事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	302	資料	無
款	01	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険事務システムの活用等により、介護保険事業全般の円滑な運営を図りました。					
項	01	総務管理費							
目	01	一般管理費							
予算額(千円)			12,367						
決算額(千円)			12,064						
(前年決算			14,646 )						
※主な特定財源				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 3年に一度の制度改正、介護報酬改定に対応するため、システム改修等を実施し、介護保険事業全般の円滑な運営を図ります。					
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
介護保険事業全般を円滑に実施するために、システム等を活用し運営しました。									
2									

事業CD		850201		事業名	県国民健康保険連合会負担金	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	302	資料	無																		
款	01	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払事務の委託により、介護保険給付支払の適正化と効率化を図りました。その業務負担金743, 520円と、保険者支援システム費用負担金55, 000円を支払いました。																							
項	01	総務管理費																									
目	02	連合会負担金																									
予算額(千円)		850																									
決算額(千円)		848																									
(前年決算		797 )																									
)																											
※主な特定財源				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会への事務委託による介護保険給付支払の適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。																							
国庫支出金																											
県支出金																											
事業CD		850301		事業名	介護保険料徴収事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	302	資料	無																		
款	01	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収を行いました。																							
項	02	徴収費																									
目	01	賦課徴収費																									
予算額(千円)		7,435																									
決算額(千円)		7,203																									
(前年決算		6,863 )																									
)																											
※主な特定財源				<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>未納者への督促状、催告書の発送</td><td>99.6</td><td>99.65</td><td>%</td></tr><tr><td>②</td><td>介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託</td><td>22,000</td><td>23,000</td><td>枚</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	未納者への督促状、催告書の発送	99.6	99.65	%	②	介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託	22,000	23,000	枚	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度					単位																			
①	未納者への督促状、催告書の発送	99.6	99.65					%																			
②	介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託	22,000	23,000					枚																			
③																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 介護保険事業の安定的な運営のため、第1号被保険者に介護保険料の賦課及び徴収を行いました。				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 介護保険事業の安定的な運営のためには保険料の確保が必要であり、市民に対して丁寧な周知、啓発を行い、今後も適正な賦課徴収に努めます。また、口座振替の勧奨や啓発により、納め忘れの防止及び期限内納付の取り組みを進めていきます。																							
4																											

事業CD		850401		事業名	要介護認定調査事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	302	資料	無																		
款	01	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度は、新規申請903件、変更申請531件、更新申請1,158件の合計2,592件を審査しました。申請から認定までの平均処理日数は、39.3日で令和5年度よりも1.5日短縮となりました。また、要介護認定調査件数は2,692件となり、この件数は調査後の死亡や申請の取り下げ、新年度の審査になる等により、審査件数とは異なります。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>要介護認定調査</td><td>2,627</td><td>2,692</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 申請から認定まで30日間を超える遅延(平均)日数が令和5年度より短縮することができました。この期間をより短縮するため、引き続き、モバイル機器を利用した調査票作成時間の削減等事務作業の効率化を図ることに努めます。また、市調査員の確保と、委託に力を入れて進めていきます。				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	要介護認定調査	2,627	2,692	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度					単位																			
①	要介護認定調査	2,627	2,692					件																			
②																											
③																											
項	03	介護認定審査会費																									
目	01	認定調査等費																									
予算額(千円)		50,259																									
決算額(千円)		48,911																									
(前年決算		40,013)																									
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 要支援・要介護認定に必要な訪問調査及び主治医意見書の作成依頼業務を行いました。																											
5																											

事業CD		850501		事業名	総合介護計画策定事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	304	資料	無																		
款	01	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度に策定をした第9期総合介護計画について、総合介護市民協議会を設置し、分野ごとに議論を行う体制として、2部会(高齢者福祉部会、医療連携部会)を設置し、計画の進捗管理を行いました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>総合介護計画の進捗管理及び次期計画の策定についての審議</td><td>5</td><td>2</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 現行計画の進捗状況を確認し、目標の達成に向けて着実に取り組みを進めるとともに、市民ニーズの調査や在宅介護に関する調査を実施し、第10期計画策定に向けて情報収集を行っていきます。				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	総合介護計画の進捗管理及び次期計画の策定についての審議	5	2	回	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度					単位																			
①	総合介護計画の進捗管理及び次期計画の策定についての審議	5	2					回																			
②																											
③																											
項	05	計画策定委員会費																									
目	01	計画策定委員会費																									
予算額(千円)		268																									
決算額(千円)		227																									
(前年決算		4,417)																									
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 総合介護市民協議会を設置し、総合介護計画で設定した目標の進捗管理と高齢者の福祉の推進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため会議を開催しました。また、3か年ごとに各種調査を実施し、総合介護計画を策定しました。																											
6																											

事業CD		851101	事業名	居宅介護サービス給付事業	所管課	介護保険課				
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）			決算書頁	304	資料	無		
款	02	保険給付費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>訪問介護、通所介護、短期入所等を利用した要介護認定者の負担割合に応じ、保険者が負担する給付費として、滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。</div>							
項	01	介護サービス等諸費								
目	01	介護サービス等諸費								
予算額(千円)		2,412,313								
決算額(千円)		2,298,517								
(前年決算		2,257,828								)
※主な特定財源										
国庫支出金		20%								
県支出金		12.5%								
<事業概要>										
要介護認定者の必要な居宅サービス(通所介護、訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。										
7										

事業CD		851201	事業名	特例居宅介護サービス給付事業	所管課	介護保険課			
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）			決算書頁	304	資料	無	
款	02	保険給付費	<成果・実績>						
項	01	介護サービス等諸費	当年度の執行はありませんでした。						
目	01	介護サービス等諸費							
予算額(千円)		1							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0	)						
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
要介護認定者が、通所介護や短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。									
8			<課題、今後の取り組み>						
			滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。						

事業CD		851301		事業名	地域密着型介護サービス給付事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	304	資料	無																		
款	02	保険給付費		<div>＜成果・実績＞</div> <div>地域密着型通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等を利用した要介護認定者の負担割合に応じ、保険者が負担する給付費として、滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。</div> <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>各事業所による地域密着型介護サービスの支給</td><td>9,138</td><td>9,061</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <div>滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。</div>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	各事業所による地域密着型介護サービスの支給	9,138	9,061	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度					単位																			
①	各事業所による地域密着型介護サービスの支給	9,138	9,061					件																			
②																											
③																											
項	01	介護サービス等諸費																									
目	01	介護サービス等諸費																									
予算額(千円)		1,300,850																									
決算額(千円)		1,277,088																									
(前年決算		1,232,849)																									
※主な特定財源																											
国庫支出金		20%																									
県支出金		12.5%																									
＜事業概要＞																											
住み慣れた地域で安心して暮らすためグループホーム・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。																											
9																											

事業CD		851401		事業名	特例地域密着型介護サービス給付事業	所管課	介護保険課																														
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	304	資料	無																														
款	02	保険給付費		＜成果・実績＞  老喜の里を利用した要介護認定者の負担割合に応じ、保険者が負担する給付費として、滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位		-------------------------	---------------------	-------	-------	----		①	事業所(老喜の里)によるサービスの支給	91	117	件		②						③					＜課題、今後の取り組み＞  滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。			
項	01	介護サービス等諸費																																			
目	01	介護サービス等諸費																																			
予算額(千円)		10,323																																			
決算額(千円)		6,555																																			
(前年決算		5,424)																																			
※主な特定財源																																					
国庫支出金		20%																																			
県支出金		12.5%																																			
＜事業概要＞																																					
指定地域密着型サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であって、指定地域密着型介護サービス以外の一定基準を満たす地域密着型介護サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。																																					
10																																					

事業CD		851501		事業名	施設介護サービス給付事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	304	資料	無																		
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険施設入所により介護サービスを利用した要介護認定者の負担割合に応じ、保険者が負担する給付費として、滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>各事業所による施設介護サービスの支給</td><td>6,908</td><td>7,237</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※介護医療院サービスに付随する特別診療費の件数は含まない。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	各事業所による施設介護サービスの支給	6,908	7,237	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度					単位																			
①	各事業所による施設介護サービスの支給	6,908	7,237					件																			
②																											
③																											
項	01	介護サービス等諸費																									
目	01	介護サービス等諸費																									
予算額(千円)		2,109,573																									
決算額(千円)		2,090,460																									
(前年決算		1,899,288 )																									
※主な特定財源																											
国庫支出金		15%																									
県支出金		17.5%																									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 要介護認定者の介護保険施設入所に伴う施設サービス利用者に対して保険給付を行いました。																											
11																											

事業CD		851601		事業名	特例施設介護サービス給付事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	304	資料	無
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当年度の執行はありませんでした。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。					
項	01	介護サービス等諸費							
目	01	介護サービス等諸費							
予算額(千円)		1							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 指定施設介護サービス以外の一定基準を満たす施設介護サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。									
12									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	各事業所による施設介護サービスの支給	6,908	7,237	件
②				
③				

※介護医療院サービスに付随する特別診療費の件数は含まない。

事業CD		851701		事業名		居宅介護福祉用具購入事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						決算書頁		304資料無	
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	01	介護サービス等諸費		在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。							
目	01	介護サービス等諸費									
予算額(千円)				9,000							
決算額(千円)				7,490							
(前年決算				7,735 )							
※主な特定財源											
国庫支出金				23%							
県支出金				12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
在宅要介護認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。											
13											
事業CD		851801		事業名		居宅介護住宅改修事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						決算書頁		304資料無	
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	01	介護サービス等諸費		在宅要介護認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。							
目	01	介護サービス等諸費									
予算額(千円)				19,000							
決算額(千円)				9,490							
(前年決算				12,536 )							
※主な特定財源											
国庫支出金				23%							
県支出金				12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
在宅要介護認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。											
14											

事業CD		851901		事業名	居宅介護サービス計画給付事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		304	資料
款	02	保険給付費		<成果・実績>					
項	01	介護サービス等諸費		指定居宅介護支援事業所がケアプランを作成した際、その費用は保険者が全額を負担しています。滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。					
目	01	介護サービス等諸費							
予算額(千円)		343,964							
決算額(千円)		320,782							
(前年決算		321,981		)					
※主な特定財源									
国庫支出金		20%							
県支出金		12.5%							
<事業概要>									
要介護認定者のケアプラン作成を指定居宅介護支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。									
15									

事業CD		852001		事業名	特例居宅介護サービス計画給付事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		304	資料
款	02	保険給付費		<成果・実績>					
項	01	介護サービス等諸費		当年度の執行はありませんでした。					
目	01	介護サービス等諸費							
予算額(千円)		1							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0		)					
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
指定居宅介護サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。									
16									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	各事業所による居宅介護支援サービスの支給	23,247	22,795	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>

滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。

事業CD		852101	事業名	介護予防サービス給付事業		所管課		介護保険課																					
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		304	資料	無																			
款	02	保険給付費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>訪問介護、通所介護、短期入所等を利用した要支援認定者の負担割合に応じ、保険者が負担する給付費として、滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。</div> <div><table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>各事業所による介護予防サービスの支給</td><td>2,386</td><td>3,223</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table></div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。</div>							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	各事業所による介護予防サービスの支給	2,386	3,223	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度								令和6年度	単位																		
①	各事業所による介護予防サービスの支給	2,386								3,223	件																		
②																													
③																													
項	02	介護予防サービス等諸費																											
目	01	介護予防サービス等諸費																											
予算額(千円)		49,280																											
決算額(千円)		48,564																											
(前年決算		32,800								)																			
※主な特定財源																													
国庫支出金		20%																											
県支出金		12.5%																											
<事業概要>																													
要支援認定者の在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。																													
17																													

事業CD		852201	事業名	特例介護予防サービス給付事業		所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		304	資料	無
款	02	保険給付費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>当年度の執行はありませんでした。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。</div>							
項	02	介護予防サービス等諸費								
目	01	介護予防サービス等諸費								
予算額(千円)		1								
決算額(千円)		0								
(前年決算		0								)
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
通所介護などの指定介護予防サービス以外の一定基準を満たす介護予防サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。										
18										

事業CD		852301		事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業	所管課	介護保険課						
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	306	資料	無				
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 地域密着型通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等を利用した要支援認定者の負担割合に応じ、保険者が負担する給付費として、滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託しており、審査年月毎に同会より請求を受け、支払いを行いました。									
項	02	介護予防サービス等諸費											
目	01	介護予防サービス等諸費											
予算額(千円)		5,577											
決算額(千円)		3,862											
(前年決算		3,366 )											
※主な特定財源													
国庫支出金		20%											
県支出金		12.5%											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 要支援認定者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護予防サービスで小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対し保険給付を行いました。													
19													
事業CD		852401						事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)									決算書頁	306	資料	無
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当年度の執行はありませんでした。									
項	02	介護予防サービス等諸費											
目	01	介護予防サービス等諸費											
予算額(千円)		1											
決算額(千円)		0											
(前年決算		0 )											
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 指定地域密着型介護予防サービス以外の一定基準を満たす地域密着型介護予防サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。													
20													

事業CD		852501		事業名		介護予防福祉用具購入事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						決算書頁		306資料無	
款	02	保険給付費		<成果・実績>							
項	02	介護予防サービス等諸費		在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。							
目	01	介護予防サービス等諸費									
予算額(千円)				2,130							
決算額(千円)				1,569							
(前年決算				1,045 )							
※主な特定財源											
国庫支出金				23%							
県支出金				12.5%							
<事業概要>											
在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。											
21											

事業CD		852601		事業名		介護予防住宅改修事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						決算書頁		306資料無	
款	02	保険給付費		<成果・実績>							
項	02	介護予防サービス等諸費		在宅要支援認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。							
目	01	介護予防サービス等諸費									
予算額(千円)				7,160							
決算額(千円)				3,472							
(前年決算				3,395 )							
※主な特定財源											
国庫支出金				23%							
県支出金				12.5%							
<事業概要>											
在宅要支援認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。											
22											

事業CD		852701		事業名	介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	306	資料	無
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 指定居宅介護予防支援事業所がケアプランを作成した際、その費用は保険者が全額を負担しています。滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託し、支払いを行いました。					
項	02	介護予防サービス等諸費							
目	01	介護予防サービス等諸費							
予算額(千円)		11,766							
決算額(千円)		11,455							
(前年決算		8,770 )							
※主な特定財源									
国庫支出金		20%							
県支出金		12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 要支援認定者のケアプラン作成を指定居宅介護予防支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。									
23									
事業CD								852801	
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課		
款	02	保険給付費				決算書頁	306	資料	無
項	02	介護予防サービス等諸費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当年度の執行はありませんでした。					
目	01	介護予防サービス等諸費							
予算額(千円)		1							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 指定居宅介護予防サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。									
24									
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。									

事業CD		852901	事業名	審査支払手数料	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）			決算書頁		306	資料
款	02	保険給付費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求書について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行う審査支払に対する手数料を支払いました。</div> <div>&lt;事業概要&gt;</div> <div>介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求書について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行う審査支払に対する手数料を支払いました。</div> <div>25</div>					
項	03	その他諸費						
目	01	審査支払手数料						
予算額(千円)		7,000						
決算額(千円)		6,852						
(前年決算		6,516 )						
※主な特定財源								
国庫支出金		20%						
県支出金		12.5%						
<事業概要>								
介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求書について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行う審査支払に対する手数料を支払いました。								
25								

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	国保連合会による審査支払の実施	97,260	99,310	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>

滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。

事業CD		853001	事業名	高額介護サービス事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）			決算書頁		306	資料
款	02	保険給付費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額介護サービス費の給付対象者の抽出や支給決定に伴う各対象者への支払い処理を委託し、支出を行いました。 死亡等により振込不能となった対象者には、滋賀県国民健康保険団体連合会より対象者の給付費の戻入を受けた後、当課より対象者の指定する振込先に支払い処理を行っています。</div> <div>&lt;事業概要&gt;</div> <div>介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給しました。</div> <div>26</div>					
項	04	高額介護サービス等費						
目	01	高額介護サービス費						
予算額(千円)		169,970						
決算額(千円)		134,418						
(前年決算		120,368 )						
※主な特定財源								
国庫支出金		20%						
県支出金		12.5%						
<事業概要>								
介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給しました。								
26								

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	利用者負担額が負担上限額を超過した被保険者への保険給付	10,181	10,811	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>

滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付支払の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。

事業CD		853101		事業名	高額介護予防サービス事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				決算書頁		306	資料
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>					
項	04	高額介護サービス等費		滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額介護サービス費の給付対象者の抽出や支給決定に伴う各対象者への支払い処理を委託し、支出を行いました。					
目	02	高額介護予防サービス費							
予算額(千円)		130							
決算額(千円)		109							
(前年決算		25 )							
※主な特定財源									
国庫支出金		20%							
県支出金		12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要支援認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額に対し保険給付を行いました。									
27									

事業CD		853201		事業名	高額医療合算介護サービス事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				決算書頁		306	資料
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>					
項	05	高額医療合算介護サービス等費		滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額医療合算介護サービス費の給付対象者の情報突合等の事務を委託し、対象者に支払いました。					
目	01	高額医療合算介護サービス費							
予算額(千円)		25,000							
決算額(千円)		19,142							
(前年決算		17,520 )							
※主な特定財源									
国庫支出金		20%							
県支出金		12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。									
28									

事業CD		853301		事業名	高額医療合算介護予防サービス事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	306	資料	無
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額医療合算介護予防サービス費の給付対象者の情報突合等の事務を委託し、対象者に支払いました。					
項	05	高額医療合算介護サービス等費							
目	02	高額医療合算介護予防サービス費							
予算額(千円)		100							
決算額(千円)		6							
(前年決算		23							
※主な特定財源									
国庫支出金		20%							
県支出金		12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。									
29									
事業CD		853401		事業名	特定入所者介護サービス給付事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	308	資料	無
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。					
項	07	特定入所者介護サービス等費							
目	01	特定入所者介護サービス等諸費							
予算額(千円)		150,000							
決算額(千円)		144,562							
(前年決算		137,455							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。									
30									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	利用者負担額が負担上限額を超過した被保険者への保険給付	3	2	件
②				
③				

**<課題、今後の取り組み>**  
滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	各事業所による特定入所者介護サービスの支給	4,971	5,143	件
②				
③				

**<課題、今後の取り組み>**  
滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。

事業CD		853501		事業名	特例特定入所者介護サービス給付事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁	308	資料	無																		
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当年度の執行はありませんでした。          <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。																							
項	07	特定入所者介護サービス等費																									
目	01	特定入所者介護サービス等諸費																									
予算額(千円)		250																									
決算額(千円)		0																									
(前年決算		0 )																									
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 「特定入所者介護サービス給付事業」と同内容で短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分について保険給付を行いました。																											
31																											
事業CD		853601						事業名	特定入所者介護予防サービス給付事業	所管課	介護保険課																
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁	308	資料	無																				
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 低所得要支援認定者の短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>各事業所による特定入所者介護予防サービスの支給</td><td>0</td><td>6</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	各事業所による特定入所者介護予防サービスの支給	0	6	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度					単位																			
①	各事業所による特定入所者介護予防サービスの支給	0	6					件																			
②																											
③																											
項	07	特定入所者介護サービス等費																									
目	01	特定入所者介護サービス等諸費																									
予算額(千円)		100																									
決算額(千円)		4																									
(前年決算		0 )																									
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 要支援認定者の短期入所生活介護指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分を所得に応じ限度額超過分の保険給付を行いました。																											
32																											

事業CD		853701		事業名	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	308	資料	無
款	02	保険給付費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当年度の執行はありませんでした。   <					

事業CD		855001		事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		308		資料
款	04	地域支援事業費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>						
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・日常生活支援総合事業対象者や要支援1・2の認定を持つ方の初期相談対応及び介護予防ケアマネジメント担当者への依頼、介護予防ケアマネジメント費支払い等の管理を実施しました。相談対応した対象者については、効果的な介護予防事業につなぎ、適正な管理を実施することができました。						
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費								
予算額(千円)		6,932		(令和6年の実績)						
決算額(千円)		6,642		初期相談ケース163件・ケアマネジメント費管理96件(介護予防相談支援事業所ケース管理簿より計上)						
(前年決算		0								
※主な特定財源										
国庫支出金		20%								
県支出金		12.5%								
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
虚弱な傾向のある高齢者に対して、自立支援に着目した介護予防の取組を実施しました。										
35										

事業CD		855002		事業名	第1号訪問事業	所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		308		資料
款	04	地域支援事業費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>						
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費		①訪問型サービスC: 自宅でできにくくなった生活行為等を専門職指導のもと、再度取り組むことを目的として実施しています。ご本人の身体的特徴や生活環境に合わせ実施することが出来ました。沖島訪問型サービスCでは、2名が利用され、住み慣れた島で自立した生活を長く続けるための支援を実施することができました。 【利用人数】3名(訪問型サービスC…1名・沖島訪問型サービスC…2名)						
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費		②介護予防訪問介護相当サービス 【実施内容】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防訪問介護相当サービス等を利用した方のサービス。 【利用人数】0人						
予算額(千円)		1,886								
決算額(千円)		863								
(前年決算		1,230								
※主な特定財源										
国庫支出金		20%								
県支出金		12.5%								
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
要支援認定者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)を対象に掃除、洗濯、調理等、日常生活上の支援を行うとともに、生活行為の向上に向けてリハビリプログラムの提供と生活行為の実践支援を行いました。										
36										

事業CD			855003			事業名		第1号通所事業		所管課		介護保険課					
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)								決算書頁		308		資料		無	
款		04		地域支援事業費		＜成果・実績＞											
項		11		介護予防・生活支援サービス事業費		運動機能や生活機能低下により生活に支障がある虚弱高齢者の生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向け短期集中型の通所事業を行いました。											
目		01		介護予防・生活支援サービス事業費		①通所型サービスC:運動機能向上の短期集中サービス(3か所) 利用実人数:51名											
						②通所型サービスA:生活行為向上(3か所) 利用実人数:39名											
						【成果】											
						①通所型サービスC:心身の弱りや変化を感じている人に、適切な介護予防活動の実践をしてもらうことで、要介護状態に陥ることを予防できました。											
						②通所型サービスA:他者との交流が図れる他、活動内容を日常生活に活かすなど意欲向上に寄与し、高齢者の心身機能の維持・向上が図れています。											
						令和4年度から新たに西部エリアに1か所ずつ通所型サービスA・通所型サービスCを開設しており、サービスが必要な時期を逃さず利用を開始できている状況です。											
※主な特定財源																	
						国庫支出金 20%											
						県支出金 12.5%											
＜事業概要＞																	
運動機能低下や認知機能低下、閉じこもりがちな高齢者等を対象に、筋力アップトレーニングや生活行為向上プログラム、環境評価等を実施し、日常生活動作能力の向上、役割の再獲得、地域活動への参加を目指した通所型サービスを実施しました。																	
37																	
事業CD			855501			事業名		介護予防ケアマネジメント事業		所管課		介護保険課					
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)								決算書頁		308		資料		無	
款		04		地域支援事業費		＜成果・実績＞											
項		11		介護予防・生活支援サービス事業費		要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を委託し実施しました。コロナ禍において閉じこもりや機能低下をきたした高齢者の相談が増えサービス利用者が増加したことに対応しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しプラン内容を検討する等、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたプランニングができるようケアマネジメント担当者のスキルアップを図りました。											
目		02		介護予防ケアマネジメント事業費		ケアプラン作成件数 365件(直営1件、居宅介護支援事業所0件、地域包括支援センター364件)											
						初回加算 54件											
						※総合事業のみ利用のケアマネジメント件数を計上											
※主な特定財源																	
						国庫支出金 20%											
						県支出金 12.5%											
＜事業概要＞																	
総合事業を利用する被保険者に対して、介護予防ケアマネジメント(介護予防プランの作成)を行うものです。																	
38																	
＜課題、今後の取り組み＞																	
引き続き、要支援者や事業対象者の自立支援をより意識したプランニングができるようケアマネジャーの力量を高めることと、事業を利用する高齢者が増加することによる担当ケアマネジャー不足が課題です。																	

事業CD		855601		事業名	高額介護予防サービス費相当事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	310	資料	無
款	04	地域支援事業費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当年度の執行はありませんでした。   <					

事業CD		856001	事業名	一般介護予防事業	所管課		介護保険課																			
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁		310	資料	無																	
款	04	地域支援事業費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 地域リハビリテーション活動支援事業では、いきいき百歳体操活動グループ(体操開始から半年後・1年後・長期間体操を実施しているグループ)・高齢者の集まる場(総合事業通所A)にリハビリ専門職を派遣し、より効果的な介護予防活動となるよう指導助言を行いました。また、介護予防活動の質の向上に向け、ケアマネジャーなどの専門職に対し、リハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭に置いた指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上にも取り組みました。地域リハビリテーション推進会議においては、市内医療機関・事業所のリハビリテーション専門職がそれぞれの強みを生かし、高齢者がどのような状態であっても、地域リハビリテーションの考え方のもとに、その人らしい生活の実現のための支援が提供できるよう、連携強化に向けた取組を進めてきました。令和6年度は35名が参加され、顔の見える関係づくりが進みました。																							
項	12	一般介護予防事業費																								
目	01	一般介護予防事業費																								
予算額(千円)		1,421																								
決算額(千円)		1,393																								
(前年決算		3,524																								
※主な特定財源			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(集団指導)</td><td>12</td><td>14</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td>リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(個別指導)</td><td>40</td><td>25</td><td>回</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(集団指導)	12	14	回	②	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(個別指導)	40	25	回	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度					令和6年度	単位																		
①	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(集団指導)	12					14	回																		
②	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(個別指導)	40					25	回																		
③																										
国庫支出金		20%																								
県支出金		12.5%																								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者の機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や地域の中に生きがい・役割をもって生活できるような居場所と役割づくりを行うなど、高齢者を取り巻く環境へのアプローチによって介護予防を推進しました。																										
41																										

事業CD		857101	事業名	家族介護支援等事業	所管課		介護保険課																			
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			決算書頁		310	資料	無																	
款	04	地域支援事業費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 1. 在宅高齢者紙おむつ支給事業 要介護認定を受けている低所得世帯の高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。 ・対象者人数(延べ利用者数)3,841人 2. 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施 虐待により生命を脅かされ、養護者との緊急分離が必要と判断された高齢者を一時保護するため、緊急時のための居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について保護措置を実施しました。 ・措置者数 2人 3. 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業 判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活の監護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。 ・市長申立実績 2件 報酬助成実績 4件																							
項	13	包括的支援事業・任意事業費																								
目	04	任意事業費																								
予算額(千円)		20,980																								
決算額(千円)		20,086																								
(前年決算		20,518																								
※主な特定財源			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して紙おむつ等の介護用品を支給</td><td>3,724</td><td>3,841</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、措置を実施</td><td>2</td><td>2</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td>判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立等の実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成</td><td>5</td><td>6</td><td>件</td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して紙おむつ等の介護用品を支給	3,724	3,841	人	②	被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、措置を実施	2	2	人	③	判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立等の実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	5	6	件
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度					令和6年度	単位																		
①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して紙おむつ等の介護用品を支給	3,724					3,841	人																		
②	被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、措置を実施	2					2	人																		
③	判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立等の実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	5	6	件																						
国庫支出金		38.5%																								
県支出金		19.25%																								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護をしている家族等を支援しました。																										
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加が見込まれるため、対象者数を注視しつつ、事業の継続に向けて検討していきます。 成年後見人等支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加が見込まれるため、関係機関と連携して制度の利用促進や、報酬助成を行い適切な利用に向けて今後も継続して取り組みます。																										

42

事業CD		857201	事業名	介護給付適正化等事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		310	資料
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>						
項	13	包括的支援事業・任意事業費	国保連合会の給付実績データを活用して、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、専門職による適正化検討会を開催してケアプランの見直し等の助言・指導を行いました。						
目	04	任意事業費							
予算額(千円)		25							
決算額(千円)		7							
(前年決算		385							
)									
※主な特定財源									
国庫支出金		38.5%							
県支出金		19.25%							
<事業概要>									
給付関連データ等から抽出したケアプランと個別判断の検討が必要な介護サービス等について給付適正化を図りました。利用者がサービスの種類や給付費を認識できるように利用者に介護給付費額等を通知しました。									
43									

事業CD		857301	事業名	地域自立生活支援事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁		310	資料
款	04	地域支援事業費	<成果・実績>						
項	13	包括的支援事業・任意事業費	当年度の執行はありませんでした。 ※この事業は、令和5年度までは家族介護支援事業内に位置付けておりましたが、事業要綱に則り、予算上の事業を新たに設けました。						
目	04	任意事業費							
予算額(千円)		14							
決算額(千円)		0							
(前年決算		－							
)									
※主な特定財源									
国庫支出金		38.5%							
県支出金		19.25%							
<事業概要>									
要介護(要支援)高齢者及びその介護者が住みなれた地域又は家庭で安心して生活できるよう、市内通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所または認知症対応型通所介護事業所と委託契約を結び、介護者の病気等による不測の事態が生じた際に、宿泊を含む対応ができるよう備えました。									
44									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	各通所介護事業所への事業受託意向調査(事業所数)	29	28	箇所
②				
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	適正化検討会	4	2	回
②	助言・指導	4	2	回
③	書面審査	8	68	件

<課題、今後の取り組み>

専門職の意見を取り入れながら、居宅介護支援事業所への助言・指導を行い、本人の容態にあった自立支援・重度化防止に資する支援内容となっているか、ケアプラン作成にあたって適切なケアマネジメントが行われているかを検証し、適切な介護給付に繋がられるよう努めます。

事業CD			857302			事業名			介護相談員派遣等事業			所管課		介護保険課					
会計			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)									決算書頁		310		資料		無	
款			04			地域支援事業費			<成果・実績>										
項			13			包括的支援事業・任意事業費			令和6年度は、13名の介護相談員が介護施設への訪問を感染予防を徹底しながら、訪問可能な施設において実施しました。										
目			04			任意事業費			また、毎月の介護相談員連絡会(年12回)では、訪問した施設の活動報告や介護保険制度に関係する資料を持ち寄り勉強会を行いました。										
予算額(千円)			461						三者会議の開催については、ひまわり館の会議室に集合(施設が一堂に会する)して、3回実施しました。昨年度実施の施設別(個別)会議にはない、施設間の交流が生まれ、いつもとは違ったより良い三者会議となりました。										
決算額(千円)			368																
(前年決算			456			)													
※主な特定財源																			
国庫支出金			38.5%																
県支出金			19.25%																
<事業概要>																			
介護相談員が介護サービス利用者からサービスへの疑問等を聞き、「事業者と利用者と市」の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動を行いました。																			
45																			

事業CD			857401			事業名			福祉用具・住宅改修支援事業			所管課		介護保険課					
会計			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)									決算書頁		310		資料		無	
款			04			地域支援事業費			<成果・実績>										
項			13			包括的支援事業・任意事業費			要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修の申請に係る理由書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。また、リハビリ専門職を有する事業所と委託契約を結び、一定の要件に該当した支給申請について住宅改修実地調査を行い、これに基づき報告を受けた案件1件につき6,600円の委託料を交付しました。その結果、住宅改修のみを必要とする被保険者への適正な給付、複雑な改修を行う被保険者への助言・指導等を行うことが出来ました。										
目			04			任意事業費													
予算額(千円)			96																
決算額(千円)			46																
(前年決算			48			)													
※主な特定財源																			
国庫支出金			38.5%																
県支出金			19.25%																
<事業概要>																			
住宅改修は、介護支援専門員が作成する理由書で必要性等を決定するため、改修のみの場合、作成依頼した専門員等がいる居宅介護支援事業所に補助金を支給しました。また、提出書類からは現状把握が困難な要件は、リハビリテーション専門職に点検を依頼しました。																			
46																			

事業CD		857701		事業名		認知症サポーター養成事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						決算書頁		310資料無	
款	04	地域支援事業費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	13	包括的支援事業・任意事業費		①サポーター養成講座の実施 認知症サポーター養成講座については、キャラバン・メイトが中学校、高校、企業等の団体に向けて認知症の理解を深めてもらえるよう講座を実施しました。また自治会等地域での認知症啓発については、近江八幡市独自の啓発人材であるオレンジサポーターが啓発を実施し、認知症の理解を深め、早期対応につながるよう市民啓発を行いました。(オレンジサポーターによる認知症啓発：677人) ②ボランティア講師等育成のための研修 キャラバン・メイト養成研修は2年ごとに東近江管内の2市2町合同で開催をしており、令和6年度は未実施です。令和6年度は既存のキャラバン・メイトを対象に継続的な活動とモチベーションの維持を図れるようフォローアップ研修を実施し、20名が参加しました。 オレンジサポーターについては、情報共有・活動支援の目的で定例会を月1回開催しています。							
目	04	任意事業費									
予算額(千円)				115							
決算額(千円)				113							
(前年決算				173							
※主な特定財源											
国庫支出金				38.5%							
県支出金				19.25%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
今後も認知症高齢者が増加するが、認知症になっても本人の意思が尊重され出来る限り住み慣れた地域で自分らしく生活できる地域づくりを推進するため、認知症について正しく理解し認知症の人や家族の支えとなる市民を増やしました。											
47											
事業CD		857801		事業名		在宅医療・介護連携推進事業		所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						決算書頁		310資料無	
款	04	地域支援事業費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	13	包括的支援事業・任意事業費		①医療福祉ネットワーク会議おうみはちまん「つながりネット」:5回(参加人数 延142人) つながりネット地域リーダー全体会議:1回 様々な職種の実践や他職種と連携した取組、把握している課題などを共有し、顔の見える関係づくりやネットワーク構築を推進し、お互いの職種の理解を深めるとともに、課題解決に向けて誰とどのように繋がっていけばよいかを認識する機会となりました。 ②ACPIに関する出前講座:2回(参加人数 延36名) 市民が自分らしい生き方を考えるきっかけとなるよう「わたしらさ発見ノート」を官民協働で作成し、コミセンや医療機関等に配架しました。また、ACP(人生会議)に関する地域への出前講座を実施しました。 ③排尿支援員養成講座 受講者14名 専門職が市民のセルフケア力を高める関わりを実施し、排尿支援を切り口とした多職種による連携体制の構築につながっています。 ④医療連携推進会議:1回 医師、歯科医師、薬剤師等で委員で構成し、本事業の評価を行いました。							
目	05	在宅医療・介護連携推進事業費									
予算額(千円)				133							
決算額(千円)				115							
(前年決算				147							
※主な特定財源											
国庫支出金				38.5%							
県支出金				19.25%							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
医療・介護に関わる多職種の連携強化、サービス基盤の整備と質の向上を図り病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。											
48											

事業CD		858001		事業名	認知症総合支援事業		所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁		312	資料	無
款	04	地域支援事業費			<b>&lt;成果・実績&gt;</b>						
項	13	包括的支援事業・任意事業費			①認知症初期集中支援チーム員会議:専門職による初期支援の検討と訪問活動等による支援を実施しました。(検討ケース:4件、チーム員会議:6回開催)						
目	07	認知症総合支援事業費			②もの忘れ相談会:中央開催は行わず、各圏域の実情に応じて相談対応および相談会を実施しました。(安土地域包括支援センター:1回、5人、学区文化祭での啓発(東部地域包括支援センターによる実施):武佐学区11人、馬淵学区27人)						
予算額(千円)		4,697		③介護者支援:介護者のつどいを開催しました。(開催回数:5回、延べ24人参加)							
決算額(千円)		4,611		④若年性認知症対策事業:若年性認知症の人の課題や支援に関する研修会に参加しました。							
(前年決算		6,901		⑤認知症地域支援推進員の体制整備:各圏域に認知症地域支援推進員を配置し、認知症事業を協働で実施しました。(認知症地域支援推進員の人員配置:4圏域地域包括支援センターに5人)							
※主な特定財源				⑥認知症啓発:中学校、企業等でサポーター養成講座の実施、コミュニティセンターでの認知症啓発を行いました。また、小学校や自治会等でオレンジサポーターが啓発を実施しました。(サポーター養成講座:企業等4か所177人、中学校2校287人、高校1校39人、自治会など団体への認知症啓発:14か所、677人)							
国庫支出金		38.5%		⑦認知症カフェ・認知症カフェに向けた取り組み:認知症の方やその家族、地域住民、専門職等が身近な場で認知症をキーワードに集まり、認知症について学習・相談できる場として各圏域での取り組みを進めています。(事業所による実施:1か所、中北部圏域1か所、西部圏域2か所、東部圏域:2か所、安土地域:1か所)							
県支出金		19.25%									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施しました。											
49				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b>							
				一般介護予防事業の取り組みと連動しながら、地域の通いの場をはじめ、地域活動の中で認知症予防に関する取組を推進します。また、認知症カフェを含め、地域の身近な場で認知症の本人、家族、支援者がつながりを持ち、切れ目のない支援体制が構築できるよう、関係機関と連携し場の整備に向けて取り組んでいきます。認知症の本人だけでなく、介護者が地域の身近な場所で気軽に参加できる場も必要なことから、地域の社会資源の創出については、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関と情報共有しながら協働で実施します。							

事業CD		858101		事業名	地域ケア会議推進事業		所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					決算書頁		312	資料	無
款	04	地域支援事業費			<b>&lt;成果・実績&gt;</b>						
項	13	包括的支援事業・任意事業費			高齢者の自立支援と効果的な相談支援の充実と地域における社会資源の総合調整を目的に各種地域ケア会議を実施しました。令和6年度は地域課題を把握し、地域の実情に応じた地域づくりや資源の開発に向けた手法を関係機関と検討する場を設けました。						
目	08	地域ケア会議推進事業費			ケアマネジメント会議については、要支援ケースの自立支援に資するマネジメントの検討を実施しており、介護保険サービスに留まらずインフォーマル資源を活用した個別性の高いケアマネジメントの実践を実現しました。						
予算額(千円)		42		<b>&lt;個別レベルの地域ケア会議&gt;</b>							
決算額(千円)		0		【開催回数】							
(前年決算		0		・圏域ケアマネジメント会議(自立支援型地域ケア会議):延べ79件(東部24件、中北部17件、西部12件、安土26件)							
※主な特定財源				・市ケアマネジメント会議(自立支援型地域ケア会議):延べ7件							
国庫支出金				・圏域地域ケア個別会議:延べ2件(西部1件、東部1件)							
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
高齢者等個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に寄与する事業です。											
50				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b>							
				高齢者が住み慣れた地域で長く生活するためには、公的サービスのみならず、地域全体のインフォーマルサービスを調整し個別性の高いケアマネジメントの実践が不可欠です。今後は、個別事例から身近な地域、生活圏域で解決できる仕組みを構築できるよう、高齢者の生活を支える社会資源の創出に向け、日常生活圏域を担当する地域包括支援センターの地域ケア会議を軸とした地域づくりを進めていきます。							

事業CD			852902			事業名		審査支払手数料(地域支援事業費)		所管課		介護保険課																			
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)								決算書頁		312		資料		無															
款		04		地域支援事業費				<b>&lt;成果・実績&gt;</b> サービス提供事業者からの保険請求について、国民健康保険団体連合会に内容の審査を委託し、適正かつ効率的に介護保険給付の支払いを行いました。																							
項		14		その他諸費																											
目		01		審査支払手数料																											
				予算額(千円)				18																							
				決算額(千円)				6																							
				(前年決算				5		)																					
※主な特定財源																															
				国庫支出金				20.0%																							
				県支出金				12.5%																							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																															
サービス提供事業者からの保険請求について、国民健康保険団体連合会に内容の審査を委託し、適正かつ効率的に介護保険給付の支払いを行いました。																															
51																															
事業CD			961502			事業名		介護保険給付準備基金		所管課		介護保険課																			
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)								決算書頁		312		資料		無															
款		06		基金積立金				<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険給付準備基金の運用利息および前年度繰越金のうち余剰分を基金会計に積み立てました。																							
項		01		基金積立金																											
目		01		介護給付費準備基金積立金																											
				予算額(千円)				1,071																							
				決算額(千円)				1,070																							
				(前年決算				42,265		)																					
※主な特定財源																															
				国庫支出金																											
				県支出金																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																															
介護保険給付準備基金の運用利息および前年度繰越金のうち余剰分を基金会計に積み立てました。																															
52																															
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払委託による地域支援事業費支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。																															
																		事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動								令和5年度		令和6年度		単位	
																		①		国保連合会による審査支払の実施						72		83		件	
																		②													
③																															
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 介護保険事業の安定運営のため、余剰金の積み立て及び適切な活用を行います。																															
																		事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動								令和5年度		令和6年度		単位	
																		①		介護保険給付準備基金 年度末残高						1,136,115		1,072,085		千円	
																		②		介護保険給付準備基金 年度中積立額						42,265		1,070		千円	
③		介護保険給付準備基金 年度中繰入額						0		65,100		千円																			

事業CD		859001	事業名	保険料還付金	所管課	介護保険課			
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	312	資料	無	
款	07	諸支出金	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 第1号被保険者の税申告の修正等に伴い、過年度の介護保険料が減額となり、保険料の還付を行いました。						
項	01	償還金及び還付加算金							
目	01	第1号被保険者保険料還付金							
予算額(千円)		3,500							
決算額(千円)		1,914							
(前年決算		2,858							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
介護保険料の変更等に伴う第1号被保険者の過年度還付に備えました。									
53			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 介護保険事業の安定運営のため、速やかな還付処理を行います。						
事業CD		859301	事業名	償還金	所管課	介護保険課			
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	312	資料	無	
款	07	諸支出金	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 過年度に交付された国県支出金等について、実績報告等に基づき、超過交付となった分を返還しました。						
項	01	償還金及び還付加算金							
目	02	償還金							
予算額(千円)		211,302							
決算額(千円)		211,302							
(前年決算		170,327							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
保険給付見込額より支給実績が下回った場合、国、県等からの負担金等の差額を返還しました。									
54			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 今後も超過交付が発生した場合は、速やかに返還を行います。						

事業CD		859101		事業名	還付加算金	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	314	資料	無
款	07	諸支出金		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 第1号被保険者の税申告の修正等に伴い過年度の介護保険料が減額となったことに対する保険料還付に伴い、還付額や還付までの期間に応じて一定割合を乗じて計算した金額を還付加算金といい、発生した場合に支出しますが、当年度は該当がありませんでした。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 還付金に対して、適正に加算金を算定し、速やかな還付処理を行います。					
項	01	償還金及び還付加算金							
目	04	第1号被保険者還付加算金							
予算額(千円)		20							
決算額(千円)		0							
(前年決算		3)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 第1号被保険者の介護保険料還付にともなう還付加算金を支出しました。									
55									
事業CD		950115		事業名	一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	314	資料	無
款	07	諸支出金		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度より、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業へ移行し、予算は介護保険特別会計から長寿福祉課一般会計にて計上することとなりました。それに伴い、事業費に要する保険料相当額を繰出し、事業の適正な実施を図りました。  【重層的支援体制整備事業へ繰出し割合】 ・地域介護予防活動支援事業・・・事業費の27%(社会保険診療報酬支払金交付金相当分)+保険料相当額23% ・総合相談事業・・・保険料相当額23% ・地域包括支援センター運営・・・保険料相当額23% ・権利擁護事業・・・保険料相当額23% ・包括的・継続的ケアマネジメント事業・・・保険料相当額23% ・生活支援体制整備事業・・・保険料相当額23%  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 重層的支援体制整備事業の適切な運営のため、事業実績に応じて繰出しを行います。					
項	03	繰出金							
目	01	他会計繰出金							
予算額(千円)		24,926							
決算額(千円)		24,413							
(前年決算		198)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 長寿福祉課一般会計にて実施する重層的支援体制整備事業費に対し、介護保険特別会計より保険料相当額を繰出しました。									
56									

事業CD		980115	事業名	予備費－介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	所管課	介護保険課			
会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				決算書頁	314	資料	無	
款	09	予備費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 不測の事態に備え予備費を計上しましたが、当年度は予備費を充用する事態が生じませんでした。   <						